

## 令和4年度教員個人評価の集計・分析

海洋エネルギー研究所

### 1. 個人評価の実施状況

#### 1) 対象教員数, 実施者数, 実施率

対象教員数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)
12 (教授 4, 准教授 4, 助教 4)	12	100%

#### 2) 点検・評価項目および評価の基準

- ① 点検・評価は、教育、研究、国際交流・社会貢献及び組織運営の領域ごとに、個人の活動実績及び改善に向けた取組について行う。
- ② 各教員は、各自の個性を生かす評価を行うため、自己の職種、職務、能力、関心等を勘案して、各評価領域における達成目標をあらかじめ設定された目標について申告する。
- ③ 達成目標の設定は、別に定める「海洋エネルギー研究所における個人達成目標の指針（以下「指針」という。）」2に基づき行う。

#### 3) 教員個人の評価の実施概要

評価組織	海洋エネルギー研究所個人評価専門委員会
構成	池上康之（研究所教授／所長） 吉田茂雄（研究所教授／副所長） 光武雄一（研究所教授） 木上洋一（研究所教授）

#### 実施内容と方法：

- (1) 各教員は、毎年7月14日までに個人目標申告書（別紙様式1）を作成し、所長に提出する。
- (2) 各教員は、毎年7月14日までに前年度の活動実績報告書（別紙様式2）及び自己点検・評価書（別紙様式3）を作成し、所長に提出する。
- (3) 評価実施委員会は、各教員の個人目標申告書、活動実績報告書及び自己点検・評価書に基づいて、本学及び本所長の目標達成に向けた活動という観点から審査し、これらを基に評価を行う。  
また、評価実施委員会は、必要に応じ、評価内容について、当該教員から意見を聴取することができる。
- (4) 領域別評価及び総合評価は、指針3に定める方法により行う。

- (5) 所長は、自己点検・評価書に評価結果を記入した個人評価結果（別紙様式4）を当該職員に封書で通知する。
- (6) 各教員は、個人評価の結果に対して異議がある場合は、通知後2週間以内に異議申立書（様式任意）を所長に提出することができる。この場合において、評価実施委員会は、当該教員から意見を聴取する機会を設けるものとする。
- (7) 評価実施委員会は、異議申立書を提出した教員から意見を聴取の上、必要と認められるときは、再審査・評価を行う。再審査に際し、評価実施委員会は、先行する審査に際して意見を求めた職員以外に、必要と認められる者から意見を求めなければならない。
- (8) 再審査・評価の結果は、所長から当該教員に封書で通知する。
- (9) 評価実施委員会は、個人評価結果の総合的分析を行い、所長は、その結果を毎年7月21日までに大学に報告する。

添付資料：

- ② 個人目標申告書（別紙様式1）
- ③ 自己点検・評価書（別紙様式3）
- ④ 個人評価結果（別紙様式4）

## 2. 評価領域別の集計・分析と自己点検評価

### (1) 教育に関する評価

#### a) 教養教育／学部教育課目担当

##### ① 教養教育科目

教授・准教授の内の8名が全学教育科目を1科目以上担当した。

##### ② 学部教育科目

- ・2名の教員が理工学部の授業科目を7科目担当した。
- ・1名の教員が理工学部の授業科目を6科目担当した。
- ・1名の教員が理工学部の授業科目を5科目担当した。
- ・1名の教員が理工学部の授業科目を4科目担当した。
- ・2名の教員が理工学部の授業科目を3科目担当した。
- ・1名の教員が理工学部の授業科目を1科目担当した。

#### b) 大学院授業担当

- ・1名の教員が工学系研究科の授業科目を6科目担当した。
- ・3名の教員が工学系研究科の授業科目を3科目担当した。
- ・4名の教員が工学系研究科の授業科目を2科目担当した。

(ア) 大学院指導学生数

	博士後期指導	博士後期副指導	博士前期指導
有資格者数	5	9	9
有資格者一人当たりの年平均	2/5	10/9	24/9

(イ) 学生生活指導, FD 活動, 教育改善の取り組み

いずれの項目についても各教員が工夫をしながら, 教育効果の改善に向けて取り組み, 成果を上げている。理工学部と教育・研究の連携を高めることが出来た。

(2) 研究に関する評価

論文数

		年間 1 人当たりの平均	
学術論文	総数 21	1.75	
	英文 16	1.33	

専任教員の連名も含めた査読付き論文を評価した。

国際会議や国内会議での発表論文は, 多数のため省略した。

(3) 国際交流・社会貢献に関する評価

- ① 科学研究費補助金に、併任教員を含め、20 件応募し、継続分と併せて 13 件採択された。
- ② (新規採択：基盤研究 B・2 件、基盤研究 C・1 件、挑戦的研究 1 件、若手研究 1 件、継続採択：基盤研究 A・1 件、基盤研究 B・1 件、基盤研究 C・6 件)
- ③ 海洋エネルギーに関する共同利用・共同研究拠点として、国内外の大学や公的研究機関から 77 件（文科省の共同利用・共同研究拠点に関する中間評価期間の最終年度である平成 30 年度の 59 件に比べ 18 件の増加）の共同研究を受け入れ、支援した。
- ④ 海洋エネルギーシンポジウム(基調講演 2 件、一般講演 9 件、参加者 116 名)を、本庄キャンパス(菱の実会館)で開催した (令和 4 年 9 月 12 日)。
- ⑤ 前年度に受け入れ実施した共同利用研究に関する成果発表会 (8 件) を本庄キャンパス(菱の実会館)で実施した (令和 4 年 9 月 13 日)。
- ⑥ 海洋エネルギーに関する国際セミナー (参加者 50 名) を、本庄キャンパス(理工学部 1 号館)で開催した (令和 5 年 3 月 9 日)。海洋エネルギーに関する国内外の専門家 3 名を招聘した。
- ⑦ 共同利用・共同研究の一環として、EPF Engineering School (フランス) から大学院生 1 名を 4 か月間受入れた。
- ⑧ 若手研究者のための海洋エネルギーに関する国際プラットフォーム人材育成事業 2022 を、新型コロナウイルス感染症による入国制限の影響から、オンライン形式で実施した (11 月 1 日、8 日、15 日、22 日、29 日)。オンラインでの特性を活かし、13 ヶ国 (バ

ハマ、ブラジル、中国、フランス、日本、マレーシア、オランダ、インド、インドネシア、イラン、タイ、トリニダード・トバゴ、アメリカ合衆国) から、63 名が参加した。海洋エネルギー第一人者による特別講義を 6 件、若手研究者が 20 件の発表を行い、本研究所の実験設備の案内、参加者による総合討論などを実施した。今後は、本研究所現地だけでなく、オンラインの強みを活用しながら、継続して海洋エネルギーの若手研究者に対する国際的なネットワークの形成及び人材育成を強力に支援していく。

- ⑨ 日韓の研究者における海洋エネルギー研究に関する学術交流と若手研究者の教育を主な目的として、平成 14 年から毎年夏に日韓合同研究セミナーが開催されてきた。セミナーでは毎回、オーラルセッションとポスターセッションが行われ、海洋エネルギーやその周辺技術に関する研究について活発な討論が行われてきた。令和 2 年度と令和 3 年度はコロナのため延期されたが、令和 4 年度は 10 月 20 日にオンラインで開催された。韓国海洋大学、韓国木甫海洋大学、韓国釜慶大学、水産大学校(日本)、佐賀大学から 38 名が参加、若手研究者による 8 件の口頭発表があった。
- ⑩ 毎年実施している伊万里サテライトの実験施設を公開するオープンラボを、令和 4 年 7 月 23 日(土)に開催した。(参加者 53 名)
- ⑪ オープンラボに合わせ、模擬授業を実施した。(参加者 24 名) 1.「海洋温度差発電」 2.「波力発電」 3.「潮流発電」 4.「洋上風力発電」
- ⑫ JST の SATREPS に、本研究所とマレーシア工科大学が中心となり、海洋温度差発電に関する研究を提案し、採択が決定し、令和元年度より 5 年間の事業がスタートした。詳細は以下の通り。
  - ・ 5 年間で、総額 4.7 億円
  - JST 負担分：1.7 億円(間接経費込)、JICA 負担分億円(間接経費なし)
  - ・ JICA の研究費で、留学生の受入、マレーシアにおける研究設備建設を予定
- ⑬ SATREPS の事業の一環として、令和 4 年 9 月 27 日～10 月 6 日の 10 日間マレーシア研究者 12 名を受入れ、伊万里サテライト及び久米島サテライトの研究設備を用いた海洋温度差発電と海洋深層水利用のトレーニングを実施した。
- ⑭ 令和 5 年 3 月 1 日にマレーシア国立防衛大学(UPNM)にて開催された海洋エネルギーセミナー Ocean energy research workshop UPNM 2023 において、研究所教員が基調講演を行った。またマレーシア国における海洋エネルギーの利活用について議論した。
- ⑮ 令和 5 年 3 月 2 日にマレーシアサインス大学の Centre for Marine and Coastal Studies (CEMACS)にて開催された海洋エネルギーと海洋環境に関するセミナーにおいて研究所教員が講演した。Universiti Sains Malaysia (USM)、Universiti Pertahanan Nasional Malaysia(UPNM)、International Islamic University Malaysia (IIU)、Universiti Malaysia Terengganu から研究者が参加した。マレーシアは、南シナ海とマラッカ海峡に沿った広大な海岸線を持ち、サンゴ礁、マングローブ、海草地など独自の生物多様性をもつ。海洋エネルギー発電がこれら生物に与える影響、周囲海洋流況に与える影響について議論した。
- ⑯ 令和 5 年 3 月 3 日にマレーシア国立水理学研究所(National Water Research

Institute of Malaysia: NAHRIM)を研究所教員が訪問し、実験設備の見学を行うとともに、波力発電装置の造波水槽実験方法について所員と議論した。

⑰ 学内外（学会、自治体等）からの協力依頼に応じた。

(4) 組織運営に関する評価

- ① 安全衛生連絡を徹底し、安全の促進を図った。
- ② 広報活動を行うための組織を確立した。
- ③ 研究所教職員が働きやすい環境づくりに協力した。

3. 領域別評価と総合評価

① 領域別評価

- ・ 教育：理工学部との連携の促進によって、教育活動に貢献できる体制となっている。
- ・ 研究：学術論文の公表も増加し、活発になっている。
- ・ 国際交流・社会貢献：12名の教員組織の中で十分な成果を上げている。
- ・ 大学院学生の受け入れを行っている。

目標に対する評価をまとめたものを次表に示す。

評価領域	領域別評価点（平均）	目標達成率（平均）
教 育	3.8	93
研 究	3.5	74
国際交流・社会貢献	3.5	85
組織運営	4	93

各評価領域において、おおむね、十分な成果を上げている。

各教員の自己評価による目標達成率は、次表となっている。

概ね、自己点検評価が適切に行われている。

評価領域	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
教 育	100	80	80	100	90	60	100	100	100	100	100	100
研 究	70	80	75	50	95	60	80	50	100	80	60	100
国際交流・社会貢献	90	80	60	100	95	60	75	100	100	90	80	100
組織運営	90	80	70	100	95	100	100	100	100	90	80	100

② 総合評価

総合評価	総合評価点	該当欄に○印
特に優れている	5	
優れている	4	
おおむね良好	3	○
改善の余地がある	2	
改善を要する	1	

各教員の評価は、大略、優れていると、おおむね良好の評価となっている。

自己評価の結果に対して、所長のコメントを付けて提出された自己評価表を各自に返却した。

共同利用・共同研究拠点として、過去最大の 77 件の共同研究を受け入れており、研究の活性化が図られている。大学院生の受け入れも積極的に行い、より一層の研究・教育の進展が見られた。

オープンラボやセミナーの開催、さらには見学者の対応に多くの時間を取られ、研究時間の不足に陥らないように努めることが必要である。

工学系研究科との連携が図られ、多くの大学院生を受け入れることが出来た。